

S B I インシュアランスグループ株式会社
業績に関するFAQ（2026年5月12日）

（関連資料） 掲載先URL： <https://www.sbiig.co.jp/ir/news/>

- | | |
|----------------------------|--------------|
| 1. 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結） | (2026年5月12日) |
| 2. 2026年3月期 決算説明資料 | (2026年5月12日) |

当社の業績に関してよく頂戴するご質問とそこへのご回答を以下に記載いたしております。

必要に応じてご参照くださいますよう、お願いいたします。

Q1 : 2026年3月期の連結業績のポイントを教えてください。

A1 : 経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益のいずれも過去最高金額となりました。経常収益は、すべての事業における保有契約件数の堅調な増加が寄与し、前年度に比べ21,898百万円増加の140,362百万円（前年度比18.5%増加）です。この増収効果に加え、継続的な業務効率化による利益率の改善もあり、経常利益は前年度比3,690百万円増加し、13,164百万円（同39.0%増加）です。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用の増加があったものの、増収及び効率化効果はその影響を吸収し、前年度比891百万円増加の2,880百万円（同44.8%増加）です。

Q2 : 第4四半期は、会計期間でみると親会社株主に帰属する当期純利益がマイナスになっています。こういった背景があるのでしょうか？

A2 : 第4四半期は、例年、降雪等の影響により保険金支払いが増加する傾向にあることに加え、

年度末に向けた責任準備金の見直し等の影響もあり、四半期単体では利益が一時的に減少する傾向があります。当期においてもこれらの季節的・会計的要因により第4四半期の当期純利益はマイナスとなりましたが、概ね例年の傾向の範囲内であり、通期業績は想定範囲内で着地しております。

Q3 : 次期（2027年3月期）の連結業績予想・配当予想について教えてください。

A3 : 経常収益は、当期比で6.9%増加の150,000百万円を予想しています。経常利益は21.5%増加の16,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は25.7%増加の3,620百万円を予想しています。なお、今回より、業績予想においてセグメント別の内訳を開示しております。各事業の収益動向や成長ドライバーをより明確にお示しすることで、当社グループの成長戦略に対するご理解を深めていただくとともに、業績の見通しに関する透明性および予見可能性の向上を図ることを目的としております。

2027年3月期の配当予想につきましては、1株あたり59円00銭の期末配当としております。なお、次期の実績が業績予想どおりとなった場合のROEは7.4%、連結配当性向は40.5%です。

Q4 : 例年、期首に公表した業績予想を上方修正しています。会社の業績見通しは保守的に過ぎるのではないのでしょうか。

A4 : 当社の連結業績は、保険金・給付金の発生状況に大きく左右されます。特に損害保険事業における自動車保険では、降雹、大雨・台風、大雪などの自然災害や冬季の気象条件の影響により、保険金支払額が増加する可能性があります。また、生命保険事業および少額短期保険事業においても、死亡保険金等の発生時期や件数によっては、保険金支払額が想定を上回る場合があります。

このため、事業年度開始時点においては、年間を通じた保険金・給付金の発生状況を合理

的に見通すことが難しく、一定のリスクを織り込んだ業績予想としております。

一方、特に損害保険事業における自然災害リスクについては、夏から秋にかけての台風シーズン通過後、第3四半期末頃には、冬季の大雪や道路凍結等のリスクを一定程度考慮しつつも、事業年度の残存期間が約3か月となることに加え、最新の気象動向等も踏まえることで、より精度の高い業績見通しが可能となります。

このような背景から、業績予想を上方修正する場合があります。なお、2026年3月期につきましては、2026年1月29日に業績予想の修正を公表しております。

「親会社株主に帰属する当期純利益」の業績予想推移

(百万円)

	2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期		2027年3月期	
	前期実績比	前期実績比	前期実績比	前期実績比	前期実績比	前期実績比	前期実績比	
当初業績予想	1,370	10.5%	1,800	24.1%	2,500	25.8%	3,620	25.7%
修正業績予想	-	-	1,900	31.0%	2,800	40.8%	-	-
実績	1,450	16.9%	1,988	37.1%	2,880	44.9%	-	-

※2025年3月期は2025年1月31日に業績予想の修正を公表しております。

Q5 : 参考開示のIFRSに基づいた税引前利益は、日本基準の税引前利益よりも大きな金額になっています。主にどのような要因が期間損益の計算に影響するのか教えてください。【再録】

A5 : 大きな要因としては、責任準備金の算定根拠の違いと、異常危険準備金等の一部準備金の積み立て可否の違いが挙げられます。異常危険準備金については、保険業法の規定に基づき、異常災害による損害のてん補に充てるために積み立てていますが、IFRSでは積み立てる必要がありません。

また、新規保険契約の獲得費用の認識時期の違いも要因となります。IFRSでは、一部費用を将来に繰り延べて認識することができるため、日本基準と比べて初期の費用が小さく（利益が大きく）なります。

これらのほか、有価証券の分類・測定方法の違いが挙げられます。日本基準とは異なり、IFRSでは基本的に有価証券の時価の変動を損益に計上するため、市場環境により、期

間損益が大きく変動することが予想されます。

なお、日本基準と IFRS の会計基準の違いは、当社のキャッシュフローや保険料収入の実態そのものを変えるものではありません。また、参考開示の IFRS に基づいた税引前利益は SBIH が定めたアカウンティングポリシーに基づき作成されているため、今後当社グループが適用する IFRS の会計方針とは異なる可能性があります。当社グループは 30 年 3 月期第 1 四半期より IFRS に基づく連結決算開示を開始する予定です。

Q6 : 日本基準の税引前利益に対して、IFRS に基づいた税引前利益は、25 年 3 月期は約 2.9 倍、26 年 3 月期も約 2.8 倍の大きさでした。来期も同様の倍率となると見込んでよいのでしょうか。

A6 : 每期同様の倍率となるものではありません。

日本基準と IFRS の税引前利益の差の要因の一つとして、有価証券の分類・測定方法の違いが挙げられます。IFRS では、基本的に有価証券の期首と期末の時価の差額を評価差額として期間損益に認識するため、市場環境により損益が変動しやすい特徴があります。

当期においては、主に生命保険事業における資産運用の特性を背景として、有価証券の公正価値評価の影響（約 30 億円）が税引前利益（IFRS）に含まれておりますが、来期以降については市場環境に応じて当該影響が変動することが想定されます。

Q7 : 当期（2026年3月期）のROEは何%ですか。また、来期（2027年3月期）の予想ROEは何%程度と見込んでいますか。

A7 : 当期のROEは6.4%です。来期（2027年3月期）の予想ROEは7.4%を見込んでいます。
なお、当社の中期経営計画はROEの数値目標を設けていませんが、純資産の部に大きな変動がなく、計画期間最終年度である2028年3月期の利益目標を達成した場合、計画上のROEは8%前後となります。

保険業を営む以上は財務健全性を安定的に確保する必要がありますので、他の業種の会社と比べると自己資本が大きくなり、ROEは相対的に低めとなりますが、大幅な利益成長によって、将来のROEの水準も高めてまいります。なお、前期（2025年3月期）の実績ROEは4.8%です。

Q8 : 第4四半期期末（2026年3月末）の保有契約件数とその内訳を教えてください。

A8 : 当社グループの事業会社が保有する保険契約の件数は順調に増加し、2025年4月末には300万件を達成し、2026年3月末時点で合計317万件（前年同月末比6.2%の増加）となりました。事業別、商品グループ別の内訳は、以下のとおりでございます。

（保有契約件数の事業セグメント別構成比）

事業セグメント	件数（万件）	構成比
(1) 損害保険事業	139	44%
(2) 生命保険事業	72	23%
(3) 少額短期保険事業	105	33%
合計	317	100%

（次ページに続く）

(保有契約件数の商品グループ別構成比)

商品グループ	件数 (万件)	構成比
(1) ダイレクト型の自動車保険	125	39%
(2) 賃貸物件向けの家財保険や銀行などの金融機関で 取り扱う火災保険などの商品グループ	73	23%
(3) 団体信用生命保険	49	16%
(4) 個人向けの死亡・医療・がん保険などの商品 グループ	36	11%
(5) その他の商品	33	11%
合計	317	100%

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

Q9 : 外国為替や市場金利の変動は、御社の保険事業や資産運用にどのような影響がありますか。

【再録】

A9 : 外国為替や市場金利の変動は、当社グループの資産運用収益や評価損益等に影響を及ぼす可能性があります。また、保険事業においては、金利環境の変化が運用収益や商品設計等に影響を与える場合があります。なお、足元の地政学的リスクの高まり等に伴う市場環境の変動についても、為替・金利等を通じて影響を受ける可能性がありますが、当社グループは国内事業が中心であることから、現時点で業績への影響は限定的と認識しております。

(次ページに続く)

	当社への主な影響	
	当社保険ビジネス	当社資産運用
円高ドル安	<p>基本的には、外国為替の変動からの影響は大きくありません。(ほぼニュートラルです。)</p> <p>ただし、外国為替の変動が大きく、景気の下押しが強まるなど、マクロ的に見て経済に影響が出れば、保険業界や当社にも影響があります。</p> <p>(事例：大幅な為替変動→日本経済の停滞→新規の住宅販売・住宅ローン実行額の減少→関連する保険販売の停滞)</p>	<p>生命保険および損害保険事業において、外貨建て資産を一部保有していることから、円高進行時には円換算ベースの評価額が低下し、基本的にはマイナス要因です。ただし、<u>為替ヘッジを適切に講じているため、評価面での影響は一定程度限定されています。</u></p>
国内金利の上昇	<p>国内金利の上昇が景気の抑制要因となる場合、個人消費や住宅市場に影響が及び、保険契約の新規取得などに影響を与える可能性があります。一方、金利上昇が経済成長に伴う自然な金利正常化である場合は、その影響は限定的です。</p> <p>また、住宅ローン金利の上昇は一般的には住宅取得意欲の抑制要因となりますが、当社が提携する住信SBIネット銀行など、金利競争力の高い金融機関にとっては、競争上優位な状況となり得るため、当社の保険販売にとってプラスに働く可能性があります。その場合には、当社の保険ビジネスにも好ましい効果が期待できます。</p>	<p>金利上昇は債券価格の下落要因であるため、短期的には債券ポートフォリオの評価額にマイナスの影響が生じます。特に長期金利が急激に上昇した場合、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から長期債の保有比率が高い生命保険事業においては、ポートフォリオ全体の評価額に大きな影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>当社では、満期保有目的区分や責任準備金対応債券区分など、会計上の評価影響を抑制する手法を適切に活用していますが、こうした影響を踏まえ、当面は長期債の新規組入れについては慎重なスタンスで対応しています。ただし、今後の政策運営や市場金利の動向を注視しつつ、資産・負債の整合性を確保しながら、最適なポートフォリオ構築につなげていく方針で臨む予定です。</p> <p>一方で、長期的には市場金利の正常化により再投資利回りが改善し、運用収益の底上げにつながると見込まれます。</p>
米国金利の低下	<p>米国金利の低下は、当社の保険ビジネスに対して直接的な影響は限定的であり、<u>基本的に中立的です。</u>(ニュートラルです。)</p>	<p>米国を中心とした海外金利の低下は、保有する外債の価格上昇要因となるため、資産運用上は評価益の拡大など、<u>ポジティブな影響が見込まれます。</u>特にヘッジ付き外債については、キャリアと評価益のバランスに留意しながら運用を継続しています。</p>

Q10 : 最近の金利上昇による長期国債等の価格変動は、業績にどのような影響がありますか。

【再録】

A10 : 当社グループが保有する長期国債等の債券は、会計上、「その他有価証券」、「満期保有目的の債券」および「責任準備金対応債券」に区分されています。そのため、急速な金利上昇に伴う時価の下落が、直ちに損失として業績に影響するものではありません。また、時価ベースでは、昨今の長期金利の急上昇を受けて含み損は増加しておりますが、現時点では減損処理が必要となる水準には至っておりません。

一方で、現在の金利水準は過度に行き過ぎた面も強く、投資機会としては魅力的な環境とも考えております。今後も価格変動には十分留意しつつ、資産と負債を一体で管理するALMの考え方のもと、安定的な運用を継続してまいります。

Q11 : 「親会社株主に帰属する当期（四半期、中間）純利益」の金額が、「経常利益」の金額と比べて、大分小さくなる理由を教えてください。【再録】

A11 : 当社が運営している3事業のうち、生命保険事業に特有の会計処理が影響しております。生命保険事業の団体信用生命保険は1年に1度決算を行って、剰余の多くを契約者配当金として契約者に分配いたします。保険会計の損益計算では、この分配金額を特別損益と法人税等の間で契約者配当準備金繰入額として費用認識するため、経常利益よりも税金等調整前の利益の方が、金額が大分小さくなります。そして、そこから法人税等合計を控除して純利益を表示しております。

Q12 : 生命保険事業の「変額個人年金保険」(または「特別勘定」)が、収益・利益に与える影響について教えてください。【再録】

A12 : 変額保険や変額個人年金保険は運用実績を直接契約者に還元するため、契約者に帰属する特別勘定として資産・負債及び損益を区分経理いたします。

特別勘定に係る収益と費用は、それぞれ同額を計上するため利益に影響を与えないものの、損益計算書の経常収益および経常費用に含めて表示することとされております。

ご参考情報として、連結決算短信の P.2 に生命保険事業における特別勘定に係る収益を除いた経常収益についての記載がございますので、必要に応じてご覧くださいませ。

Q13 : もし良い案件があれば、M&Aによる事業拡大も行っていく方針でしょうか。【再録】

A13 : 原則として自前で事業を拡大させてまいります。少額短期保険事業を中心に戦略的な選択肢の一つとして、M&Aの可能性についても継続的に検討してまいります。

最後までご覧いただき、ありがとうございました。

SBIインシュアランスグループ株式会社 IR・広報部